



平成25年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年4月26日

上場取引所 東 名

上場会社名 トヨタ紡織株式会社

コード番号 3116 URL <http://www.toyota-boshoku.com>

代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 豊田 周平

問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 岩森 俊一

定時株主総会開催予定日 平成25年6月13日

配当支払開始予定日

TEL (0566)26-0313

有価証券報告書提出予定日 平成25年6月14日

平成25年6月14日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期の連結業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	1,079,497	11.9	25,302	21.0	33,914	46.0	15,792	388.5
24年3月期	964,295	△2.0	20,910	△43.3	23,225	△35.5	3,232	△71.8

(注) 包括利益 25年3月期 38,271百万円 (910.8%) 24年3月期 3,786百万円 (△64.9%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年3月期	85.23	—	9.1	5.7	2.3
24年3月期	17.45	—	2.0	4.2	2.2

(参考) 持分法投資損益 25年3月期 791百万円 24年3月期 1,177百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	583,955	220,740	32.1	1,010.49
24年3月期	597,654	190,347	26.9	868.93

(参考) 自己資本 25年3月期 187,247百万円 24年3月期 161,015百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年3月期	44,474	5,826	△41,942	129,323
24年3月期	46,920	△76,108	30,748	113,947

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年3月期	—	7.00	—	9.00	16.00	2,964	91.7	1.8
25年3月期	—	8.00	—	10.00	18.00	3,335	21.1	1.9
26年3月期(予想)	—	9.00	—	9.00	18.00		20.8	

3. 平成26年3月期の連結業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	530,000	△3.8	13,000	△29.1	15,500	△18.1	7,000	△26.1	37.78
通期	1,100,000	1.9	30,000	18.6	34,000	0.3	16,000	1.3	86.35

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P. 15「4. 連結財務諸表(5)連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

25年3月期	187,665,738 株	24年3月期	187,665,738 株
25年3月期	2,363,014 株	24年3月期	2,362,828 株
25年3月期	185,302,875 株	24年3月期	185,302,929 株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表監査手続を実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想に関する事項については、添付資料P. 3「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

(決算補足説明資料について)

決算補足説明資料は平成25年4月26日に当社ホームページに掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題	6
4. 連結財務諸表	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
連結損益計算書	9
連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	15
(会計方針の変更)	15
(セグメント情報等)	16
(1株当たり情報)	20
(重要な後発事象)	21
(開示の省略)	21
5. その他	22
役員の異動	22

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度における世界経済は、後半より上向き基調であったものの、先進国の政府債務拡大にともなう財政不均衡の問題や金融市場の不安定さなどの要因により、回復力は力強さを欠く状況でありました。また日本経済においては、新政権発足により、緊急経済対策にともなう公共投資の押し上げ、足元で進む円高是正による輸出環境の改善などにより、回復基調に推移してまいりました。

わが国の自動車業界におきましては、前年度影響を受けた東日本大震災やタイ洪水による供給制約が解消したことで国内需要は回復に向かいましたが、エコカー補助金の終了による販売台数の縮小など依然として不透明な状況が続いております。

このような情勢の中で当社グループといたしましては、既存の枠に捉われない新しいビジネスの積極的な獲得活動や、新規ビジネスモデルに迅速に対応できる強靱な体質づくりに全社を挙げて取り組んでまいりました。

生産体制の整備につきましては、5月に中国の長春富維豊田紡織(有)でトヨタカローラのシートや内装部品の生産を開始し、ブラジルでは9月にトヨタ紡織 ド ブラジル(有)でトヨタエティオスのシートや内装部品の生産を開始しました。また、5月にトヨタ紡織グループとして初めてチェコに紡織オートモーティブチェコ(有)を、6月にはトルコにTBソーテックトルコ(有)を新設し、欧州大手自動車メーカーをはじめとする自動車内装ビジネス拡大に向けた体制づくりを実施してまいりました。

事業拡大活動におきましては、新規顧客(GNCB: Global New Customer Business)拡大に取り組み、中国で新たにBMWのシートバックボードや内装部品を受注しました。また、当社の高精度高速プレス加工技術を活用したハイブリッド用モーターコア構成部品が新型クラウンに採用され、市場拡大が期待されるハイブリッド分野へ新たに参入しました。さらに、鉄道車両や航空機ビジネスなど自動車以外の新たな分野に対しても、積極的に受注活動を展開してまいりました。

新たな成長に向けた事業基盤の確立につきましては、スイスのオートニウム社、日本特殊塗料(株)と協業で、次世代自動車向けの静粛性に優れた内装空間の提案を進めているほか、ウレタン成形技術の強化を目的に、東海ゴム工業グループの東海化成工業(株)に資本参加するなど、高付加価値の自動車内装品や新製品の開発に向けた体制づくりを着実に推進してまいりました。

収益体質強化につきましては、コスト競争力の飛躍的向上を目指し、全社を挙げて「R-50活動(半減活動)」や「COIN活動(コスト意識改革活動)」を展開し、徹底した原価改善活動を実施してまいりました。

CSR活動への取組みといたしましては、「すべてのステークホルダーから信頼され、ともに成長する会社」をありたい姿とし、コンプライアンス、リスクマネジメント、社会貢献活動を重点項目に位置づけ、グローバル展開をしてまいりました。

環境活動といたしましては、5ヶ年環境プランに基づき「低炭素社会の構築に向けた技術開発と生産活動」、「循環型社会の構築に向けた技術開発と生産活動」、「環境負荷物質の低減と自然共生社会活動」を重要テーマに掲げ、グローバルに取り組んでまいりました。

連結売上高につきましては、増産及び円高是正の影響などにより、前連結会計年度に比べ1,152億円(11.9%)増加の1兆794億円となりました。利益につきましては、製品価格変動の影響、労務費・諸経費の増加などの減益要因はありましたが、増産増収の影響、合理化などにより、連結営業利益は、前連結会計年度に比べ43億円(21.0%)増加の253億円、連結経常利益は、前連結会計年度に比べ106億円(46.0%)増加の339億円、連結当期純利益は、前連結会計年度に比べ125億円(388.5%)増加の157億円となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

① 日本

当地域におきましては、エコカー購入支援政策及びアクアの増産効果などにより、売上高は、前連結会計年度に比べ495億円(8.7%)増加の6,219億円となりました。営業利益につきましては、増産効果などにより、前連結会計年度に比べ15億円(36.9%)増加の57億円となりました。

② 北中南米

当地域におきましては、カローラ、RAV4の増産効果などにより、売上高は、前連結会計年度に比べ341億円(24.0%)増加の1,765億円となりました。営業損失につきましては、トヨタ紡織 ドブラジル(有)の生産準備費用の影響などはあったものの、増産効果や収益構造改革の成果などにより、前連結会計年度に比べ24億円(前連結会計年度は59億円の営業損失)減少の34億円となりました。

③ アジア・オセアニア

当地域におきましては、IMVの増産効果などにより、売上高は、前連結会計年度に比べ284億円(11.4%)増加の2,785億円となりました。営業利益につきましては、増産効果などにより、前連結会計年度に比べ32億円(12.9%)増加の281億円となりました。

④ 欧州・アフリカ

当地域におきましては、フランスのヤリスの増産効果や、前連結会計年度にPOLYTEC Holding AGの内装事業部門を取得し、紡織オートモーティブヨーロッパ(有)として事業を開始したことなどにより、売上高は、前連結会計年度に比べ93億円(18.3%)増加の603億円となりました。営業損失につきましては、固定費の増加などにより、前連結会計年度に比べ30億円(前連結会計年度は30億円の営業損失)増加の61億円となりました。

次期の見通し

今後のわが国経済の見通しにつきましては、足元においては新政権の積極的な経済政策に牽引された円安・株高基調が続いておりますが、中期的には少子化などによる市場の縮小、消費税増税など政策面の影響に加え、自動車生産の海外シフトの加速により依然として予断を許さない状況が続くと思われま

す。このような中で当社グループは、平成23年度から平成27年度までを「飛躍のための構造改革期」と位置づけ、主要課題を①事業領域の拡大に向けた先端技術の追求②新興国を中心としたグローバルでの事業拡大の加速③幅広い顧客拡大に向けた業務・組織改革④日本事業のスリム、高効率、高付加価値化の徹底と設定し取り組んでまいります。また、従業員一人ひとりが「Quantum Leap(発想の飛躍)」の精神を持ち、従来の枠組みを超えた発想で課題に挑戦し、企業価値の向上に努めてまいります。

次期の連結業績見通しといたしましては、為替レート1US\$=90円、1EURO=120円の想定のもと、売上高1兆1,000億円(対当期比1.9%増)、営業利益300億円(対当期比18.6%増)、経常利益340億円(対当期比0.3%増)、当期純利益は160億円(対当期比1.3%増)を見込んでおります。

上記の業績予想は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因等により大きく異なる可能性があります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は、手元流動性の減少、売上債権の減少などにより、前連結会計年度末に比べ136億円減少の5,839億円となりました。

一方、負債は、借入金の減少などにより、前連結会計年度末に比べ440億円減少の3,632億円となりました。

純資産は、前連結会計年度末に比べ303億円増加し、2,207億円となりました。主な要因は、円安の進行に伴う為替換算調整勘定の増加及び当期純利益の計上によるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

<営業活動によるキャッシュ・フロー>

営業活動の結果増加した現金及び現金同等物は444億円となりました。これは主に、仕入債務の減少286億円、法人税等の支払額125億円などによる資金の減少はありましたが、税金等調整前当期純利益328億円、減価償却費327億円、売上債権の減少283億円などにより資金が増加したことによるものです。

<投資活動によるキャッシュ・フロー>

投資活動の結果増加した現金及び現金同等物は58億円となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出352億円、定期預金の預入による支出310億円はあったものの、定期預金の払戻による収入517億円、有価証券の売却による収入200億円などによるものです。

<財務活動によるキャッシュ・フロー>

財務活動の結果減少した現金及び現金同等物は419億円となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出359億円、少数株主への配当金の支払額56億円などにより資金が減少したことによるものです。

キャッシュ・フロー関連指標の推移

	H21.3	H22.3	H23.3	H24.3	H25.3
自己資本比率 (%)	33.9	30.1	32.7	26.9	32.1
時価ベースの自己資本比率 (%)	40.4	61.1	44.0	30.3	41.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	3.4	1.9	1.9	3.3	2.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	29.2	39.3	45.8	33.9	31.4

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：(営業活動によるキャッシュ・フロー+利息の支払額+法人税等の支払額)/利息の支払額

※いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

※キャッシュ・フローは、営業活動によるキャッシュ・フローを利用しております。

※有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益配分につきましては、当社は、株主の皆様利益確保を重要な経営課題のひとつとし、安定的な配当の継続を基本に、連結業績及び配当性向などを総合的に勘案し、株主の皆様のご期待にお応えしていきたいと考えております。

内部留保につきましては、経営基盤の一層の強化・充実並びに今後の事業展開に有効活用し、長期的に株主の皆様利益向上に努めたいと考えております。

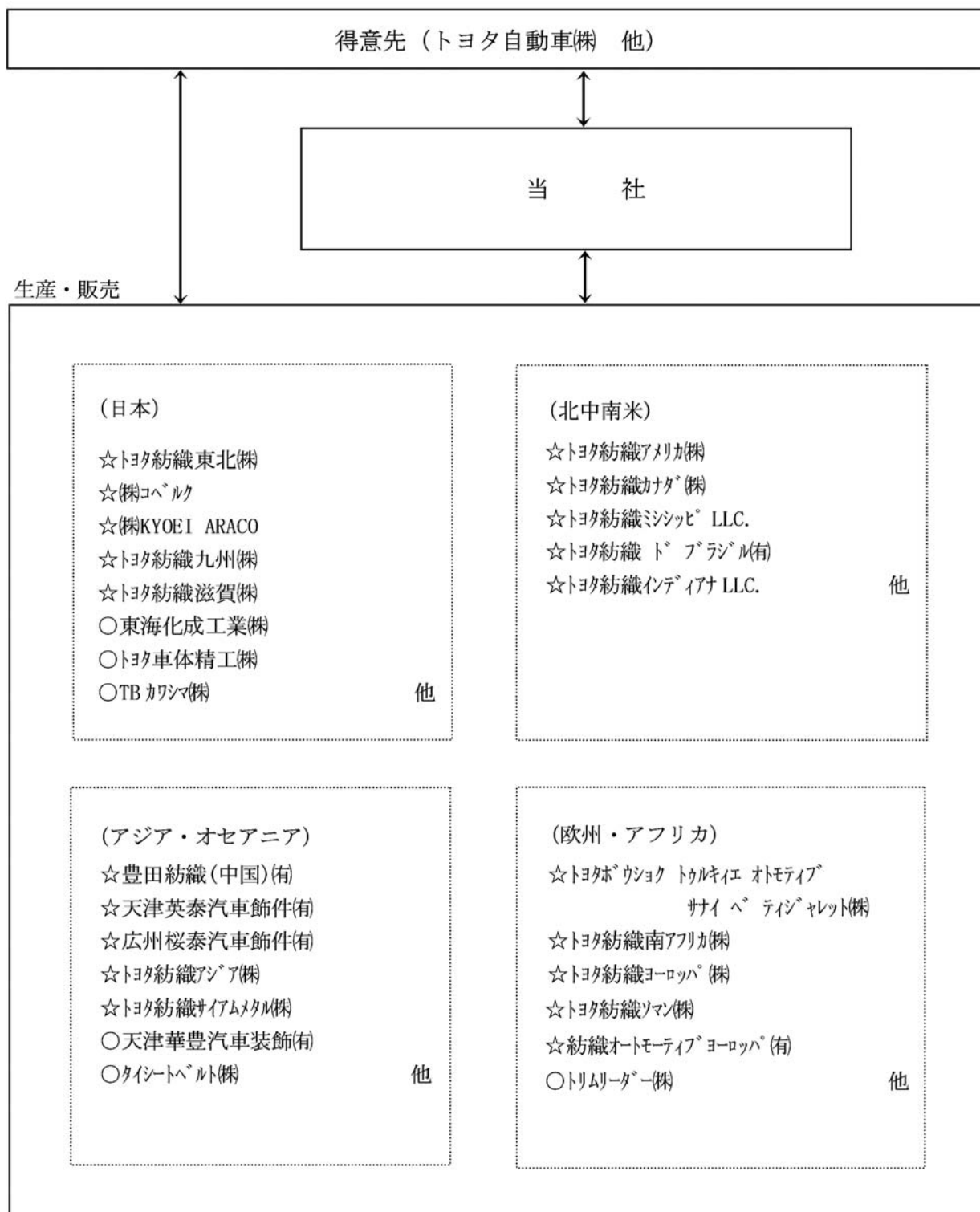
当期の配当金につきましては、昨年11月に中間配当金として前中間期に比べ1円増配の1株につき8円をお支払させていただきました。また、期末の配当金につきましては、前期と比べ1円増配の1株につき10円とし、年間といたしましては前期と比べ2円増配の1株につき18円とさせていただきます。予定であります。

次期の配当金につきましては、当期と同額の1株につき18円の予定であります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社を関連会社とするトヨタ自動車(株)、当社、連結子会社83社及び持分法適用関連会社10社で構成され、自動車部品及び繊維製品の製造・販売を主な内容とし、事業活動を展開しております。

当社グループの事業に係わる位置づけは、概ね次のとおりであります。



☆連結子会社、○持分法適用関連会社

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

トヨタ紡織グループは、経営の基本方針を次のとおり「基本理念」として掲げております。

- ①社会 よき企業市民として社会との調和ある成長を目指す。
 - ・企業倫理の徹底をはかり、公正で透明な企業活動の推進。
 - ・クリーンで安全な商品を提供することを使命とし、地球環境保護を重視した企業活動の推進。
 - ・地域社会の一員としての役割を自覚し、よい社会づくりに貢献。
- ②お客様 革新的な技術開発、製品開発に努め、お客様に喜ばれる、よい商品を提供する。
- ③株主 将来の発展に向けた革新的経営を進め、株主の信頼に応える。
- ④社員 労使相互信頼を基本に、社員の個性を尊重し、安全で働きやすい職場環境をつくる。
- ⑤取引先 開かれた取引関係を基本に、互いに研鑽に努め、共に長期安定的な成長を目指す。

(2) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題

トヨタ紡織グループは、経営環境・市場の変化等に対応すると共に、グローバルなお客様の信頼と期待に応えるべく『明日の社会を見据え、世界中のお客様へ感動を織りなす移動空間の未来を創造する』を目指す企業像として掲げ、当社グループの総力をあげて課題に取り組んでまいります。

中長期的には、先端技術力の強化と保有技術を活かした事業領域の拡大、成長する新興国におけるビジネス拡大、新たな顧客からの受注獲得、市場規模が縮小する日本事業における収益確保を主要経営課題と捉え、専門メーカーとして世界中のお客様に喜ばれる高品質な製品の提供を、技術、生産技術、調達、販売が一体となって推進してまいります。

併せて、スリムで筋肉質な企業体質づくりへの対応を確実に推進するために、画期的な品質向上活動の強化、収益構造改革の断行、組織、マネジメント力の強化ならびにグローバル人材の育成、確保に努めてまいります。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	101,650	88,566
受取手形及び売掛金	154,029	138,251
有価証券	55,034	43,045
商品及び製品	4,564	6,259
仕掛品	4,725	8,983
原材料及び貯蔵品	17,136	20,117
繰延税金資産	4,572	5,857
その他	30,620	28,637
貸倒引当金	△281	△436
流動資産合計	372,052	339,282
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	144,920	155,599
減価償却累計額	△69,224	△76,592
建物及び構築物(純額)	75,696	79,006
機械装置及び運搬具	227,628	252,033
減価償却累計額	△154,734	△174,361
機械装置及び運搬具(純額)	72,893	77,671
工具、器具及び備品	98,944	101,536
減価償却累計額	△87,515	△90,554
工具、器具及び備品(純額)	11,428	10,981
土地	24,555	25,045
リース資産	356	380
減価償却累計額	△215	△219
リース資産(純額)	140	161
建設仮勘定	5,118	12,050
有形固定資産合計	189,832	204,916
無形固定資産		
のれん	3,670	3,396
その他	755	1,094
無形固定資産合計	4,426	4,491
投資その他の資産		
投資有価証券	10,499	14,024
繰延税金資産	15,148	15,711
その他	5,862	5,698
貸倒引当金	△168	△168
投資その他の資産合計	31,342	35,265
固定資産合計	225,602	244,673
資産合計	597,654	583,955

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	158,305	141,790
短期借入金	16,282	20,802
1年内返済予定の長期借入金	35,181	21,047
未払費用	37,771	35,255
未払法人税等	4,527	5,652
製品保証引当金	1,478	1,494
役員賞与引当金	191	262
その他	18,465	20,251
流動負債合計	272,204	246,557
固定負債		
長期借入金	103,918	83,108
退職給付引当金	26,141	28,375
役員退職慰労引当金	860	598
資産除去債務	323	298
その他	3,857	4,275
固定負債合計	135,101	116,656
負債合計	407,306	363,214
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,400	8,400
資本剰余金	9,098	9,098
利益剰余金	176,630	189,273
自己株式	△4,675	△4,675
株主資本合計	189,454	202,096
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	785	1,233
為替換算調整勘定	△29,224	△16,083
その他の包括利益累計額合計	△28,439	△14,849
新株予約権	972	802
少数株主持分	28,360	32,690
純資産合計	190,347	220,740
負債純資産合計	597,654	583,955

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上高	964,295	1,079,497
売上原価	885,098	986,340
売上総利益	79,196	93,156
販売費及び一般管理費		
運送費及び保管費	6,762	7,359
給料及び賞与	19,876	23,209
福利厚生費	3,682	4,059
退職給付費用	915	881
役員賞与引当金繰入額	204	261
役員退職慰労引当金繰入額	308	169
租税公課	1,437	1,920
減価償却費	3,042	3,013
研究開発費	1,839	3,131
のれん償却額	1,413	1,434
その他	18,804	22,411
販売費及び一般管理費合計	58,286	67,854
営業利益	20,910	25,302
営業外収益		
受取利息	1,334	1,472
受取配当金	55	64
固定資産賃貸料	784	749
持分法による投資利益	1,177	791
為替差益	—	4,650
デリバティブ評価益	36	—
その他	5,523	5,149
営業外収益合計	8,913	12,879
営業外費用		
支払利息	1,766	1,747
固定資産除却損	664	352
減価償却費	1,163	915
為替差損	120	—
その他	2,882	1,251
営業外費用合計	6,598	4,267
経常利益	23,225	33,914
特別損失		
災害による損失	3,288	—
工場閉鎖関連費用	—	967
出資金評価損	—	116
特別損失合計	3,288	1,083
税金等調整前当期純利益	19,937	32,830
法人税、住民税及び事業税	11,738	13,027
法人税等調整額	△325	△1,820
法人税等合計	11,412	11,207
少数株主損益調整前当期純利益	8,524	21,623
少数株主利益	5,291	5,830
当期純利益	3,232	15,792

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	8,524	21,623
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	126	432
為替換算調整勘定	△4,690	15,619
持分法適用会社に対する持分相当額	△174	596
その他の包括利益合計	△4,738	16,648
包括利益	3,786	38,271
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△1,269	29,382
少数株主に係る包括利益	5,056	8,888

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	8,400	8,400
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	8,400	8,400
資本剰余金		
当期首残高	9,098	9,098
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	9,098	9,098
利益剰余金		
当期首残高	176,177	176,630
当期変動額		
剰余金の配当	△2,779	△3,150
当期純利益	3,232	15,792
当期変動額合計	453	12,642
当期末残高	176,630	189,273
自己株式		
当期首残高	△4,675	△4,675
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	△4,675	△4,675
株主資本合計		
当期首残高	189,001	189,454
当期変動額		
剰余金の配当	△2,779	△3,150
当期純利益	3,232	15,792
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	453	12,642
当期末残高	189,454	202,096

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	657	785
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	127	448
当期変動額合計	127	448
当期末残高	785	1,233
為替換算調整勘定		
当期首残高	△24,594	△29,224
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△4,630	13,141
当期変動額合計	△4,630	13,141
当期末残高	△29,224	△16,083
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△23,936	△28,439
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△4,502	13,589
当期変動額合計	△4,502	13,589
当期末残高	△28,439	△14,849
新株予約権		
当期首残高	872	972
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	99	△169
当期変動額合計	99	△169
当期末残高	972	802
少数株主持分		
当期首残高	31,055	28,360
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△2,695	4,330
当期変動額合計	△2,695	4,330
当期末残高	28,360	32,690
純資産合計		
当期首残高	196,992	190,347
当期変動額		
剰余金の配当	△2,779	△3,150
当期純利益	3,232	15,792
自己株式の取得	△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△7,098	17,750
当期変動額合計	△6,645	30,393
当期末残高	190,347	220,740

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	19,937	32,830
減価償却費	31,529	32,774
のれん償却額	1,413	1,434
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△138	102
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	2,302	1,863
受取利息及び受取配当金	△1,390	△1,537
支払利息	1,766	1,747
為替差損益 (△は益)	228	△2,759
持分法による投資損益 (△は益)	△1,177	△791
有形固定資産売却損益 (△は益)	△363	△978
有形固定資産除却損	664	352
売上債権の増減額 (△は増加)	△41,549	28,306
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△1,256	△5,952
未収入金の増減額 (△は増加)	△9,155	3,045
仕入債務の増減額 (△は減少)	46,818	△28,613
未払金の増減額 (△は減少)	1,336	△2,015
未払費用の増減額 (△は減少)	5,241	△3,556
その他	△392	△223
小計	55,813	56,029
利息及び配当金の受取額	3,280	2,842
利息の支払額	△1,741	△1,877
法人税等の支払額	△10,431	△12,520
営業活動によるキャッシュ・フロー	46,920	44,474
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△20,000	—
有価証券の売却による収入	—	20,000
有形固定資産の取得による支出	△35,675	△35,203
有形固定資産の売却による収入	1,634	4,345
投資有価証券の取得による支出	△166	△3,192
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△3,838	△434
貸付けによる支出	△401	△118
貸付金の回収による収入	199	65
定期預金の預入による支出	△42,474	△31,028
定期預金の払戻による収入	24,984	51,723
その他	△372	△329
投資活動によるキャッシュ・フロー	△76,108	5,826

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	7,287	2,392
長期借入れによる収入	44,982	301
長期借入金の返済による支出	△11,555	△35,905
配当金の支払額	△2,781	△3,148
少数株主への配当金の支払額	△7,510	△5,603
少数株主からの払込みによる収入	346	24
その他	△21	△3
財務活動によるキャッシュ・フロー	30,748	△41,942
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,562	7,015
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△3	15,375
現金及び現金同等物の期首残高	113,950	113,947
現金及び現金同等物の期末残高	113,947	129,323

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

全子会社(83社)を連結範囲に含めております。

主要な連結子会社名は、「2. 企業集団の状況」に記載しているため省略しております。

なお、紡織オートモーティブチェコ(有)、T B ソーテックトルコ オトモティブ サナイ ベ ティジャレット(有)は新規設立により、持分法適用の関連会社であったT B M E C A ポーランド(有)は株式取得により、連結子会社となったため、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。

従来、連結子会社であった豊通ユニファッション(株)はトヨタ紡織ユニフォーム(株)と合併したため、当連結会計年度より連結の範囲から除外しております。

なお、トヨタ紡織ユニフォーム(株)はT B ユニファッション(株)に商号を変更しております。

2 持分法の適用に関する事項

全関連会社(10社)に持分法を適用しております。

主要な持分法適用関連会社名は、「2. 企業集団の状況」に記載しているため省略しております。

なお、東海化成工業(株)は株式を取得したため、当連結会計年度より持分法の適用の範囲に含めております。

また、T B M E C A ポーランド(有)は持分法適用の関連会社から連結子会社となったため、当連結会計年度より持分法の適用の範囲から除外しております。

持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、決算日が連結決算日(3月31日)と異なる会社は次のとおりであります。

12月31日 トヨタ紡織 ド ブラジル(有)、豊田紡織(中国)(有)、天津英泰汽車飾件(有)、
広州桜泰汽車飾件(有)、紡織オートモーティブヨーロッパ(有)他 計25社

連結財務諸表の作成にあたっては、決算日の差異が3ヶ月を超えないため、各社の事業年度の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。

なお、上記以外は最近の有価証券報告書(平成24年6月15日提出)における記載から重要な変更がないため開示を省略しております。

(会計方針の変更)

(減価償却方法の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

なお、これによる連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(セグメント情報等)

1. セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、主に自動車部品等を生産・販売しており、各地域において現地法人が包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

なお、当社は「日本」、「北中南米」、「アジア・オセアニア」及び「欧州・アフリカ」の4つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益の数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場価格等に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	日本	北中南米	アジア・ オセアニア	欧州・ アフリカ	計		
売上高							
(1) 外部顧客への売上高	531,823	140,078	242,479	49,913	964,295	—	964,295
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	40,518	2,381	7,654	1,066	51,620	△51,620	—
計	572,342	142,460	250,134	50,979	1,015,916	△51,620	964,295
セグメント利益又は損失(△)	4,189	△5,928	24,950	△3,048	20,163	747	20,910
セグメント資産	360,574	66,002	130,724	44,477	601,779	△4,124	597,654
その他の項目							
(1) 減価償却費	19,035	4,204	6,646	1,642	31,529	—	31,529
(2) のれんの償却額	36	484	603	288	1,413	—	1,413
(3) 持分法適用会社への投資額	4,789	—	—	1,379	6,168	—	6,168
(4) 有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	17,789	5,653	9,646	4,494	37,583	—	37,583

(注) 1 セグメント利益の調整額747百万円は、主にセグメント間取引消去であります。

2 セグメント資産の調整額△4,124百万円は、全社資産117,907百万円、債権債務相殺消去等△122,032百万円であります。

3 セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	日本	北中南米	アジア・ オセアニア	欧州・ アフリカ	計		
売上高							
(1) 外部顧客への売上高	579,209	173,503	268,380	58,403	1,079,497	—	1,079,497
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	42,724	3,088	10,197	1,924	57,934	△57,934	—
計	621,933	176,591	278,578	60,328	1,137,431	△57,934	1,079,497
セグメント利益又は損失(△)	5,735	△3,493	28,174	△6,145	24,270	1,032	25,302
セグメント資産	370,799	73,495	145,815	52,942	643,052	△59,097	583,955
その他の項目							
(1) 減価償却費	19,077	4,589	7,013	2,089	32,769	—	32,769
(2) のれんの償却額	50	479	309	594	1,434	—	1,434
(3) 持分法適用会社への投資額	6,835	—	—	1,000	7,836	—	7,836
(4) 有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	18,866	5,222	9,316	3,399	36,805	—	36,805

(注) 1 セグメント利益の調整額1,032百万円は、主にセグメント間取引消去であります。

2 セグメント資産の調整額△59,097百万円は、全社資産73,220百万円、債権債務相殺消去等△132,318百万円であります。

3 セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

2. 関連情報

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	中国	アメリカ	その他	合計
530,723	128,521	84,515	220,534	964,295

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	中国	アメリカ	その他	合計
96,817	24,052	19,996	48,966	189,832

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称	売上高	関連するセグメント名
トヨタ自動車(株)	343,649	日本

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	中国	アメリカ	その他	合計
575,461	112,366	110,187	281,481	1,079,497

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(表示方法の変更)

前連結会計年度において、「その他」に含めて表示しておりました「アメリカ」は連結損益計算書の売上高の10%を上回ったため、当連結会計年度においては独立掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の2. 地域ごとの情報 (1) 売上高の組替えを行っております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	中国	アメリカ	その他	合計
95,719	25,769	23,063	60,364	204,916

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称	売上高	関連するセグメント名
トヨタ自動車(株)	375,668	日本

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

重要な減損損失の計上はありません。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

重要な減損損失の計上はありません。

4. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位:百万円)

	日本	北中南米	アジア・ オセアニア	欧州・ アフリカ	合計
当期償却額	43	512	623	288	1,468
当期末残高	94	876	311	2,432	3,715

なお、平成22年4月1日前行われた企業結合により、発生した負ののれんの償却額及び未償却残高は、以下のとおりであります。

(単位:百万円)

	日本	北中南米	アジア・ オセアニア	欧州・ アフリカ	合計
当期償却額	7	27	19	—	54
当期末残高	18	23	2	—	44

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位:百万円)

	日本	北中南米	アジア・ オセアニア	欧州・ アフリカ	合計
当期償却額	58	500	311	594	1,465
当期末残高	36	379	—	2,994	3,409

なお、平成22年4月1日前行われた企業結合により、発生した負ののれんの償却額及び未償却残高は、以下のとおりであります。

(単位:百万円)

	日本	北中南米	アジア・ オセアニア	欧州・ アフリカ	合計
当期償却額	7	20	2	—	30
当期末残高	11	2	—	—	13

5. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

重要な負ののれん発生益の計上はありません。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

重要な負ののれん発生益の計上はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	868円93銭	1,010円49銭
1株当たり当期純利益	17円45銭	85円23銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	—	—

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎

項目	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(百万円)	3,232	15,792
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	3,232	15,792
普通株式の期中平均株式数(千株)	185,302	185,302
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
普通株式増加数(千株)	—	—
(うち新株予約権(千株))	—	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成18年6月22日定時株主総会決議による新株予約権(新株予約権の数1,300個)、平成19年6月21日定時株主総会決議による新株予約権(新株予約権の数3,460個)、平成20年6月20日定時株主総会決議による新株予約権(新株予約権の数4,010個)、平成21年6月19日定時株主総会による新株予約権(新株予約権の数4,660個)及び平成22年6月23日定時株主総会決議による新株予約権(新株予約権の数5,410個)。	平成19年6月21日定時株主総会決議による新株予約権(新株予約権の数2,710個)、平成20年6月20日定時株主総会決議による新株予約権(新株予約権の数3,160個)、平成21年6月19日定時株主総会による新株予約権(新株予約権の数3,780個)及び平成22年6月23日定時株主総会決議による新株予約権(新株予約権の数4,610個)。

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎

項目	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	190,347	220,740
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	29,332	33,493
(うち新株予約権)	(972)	(802)
(うち少数株主持分)	(28,360)	(32,690)
普通株式にかかる期末の純資産額(百万円)	161,015	187,247
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	185,302	185,302

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

連結財務諸表、リース取引、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストック・オプション等、税効果会計、企業結合等、資産除去債務、賃貸等不動産、関連当事者情報に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

5. その他

役員の変動

(平成25年6月13日付予定)

(1) 代表取締役の変動

① 新任代表取締役候補

取締役副社長	こ やま しゅう いち 小 山 秀 市	(現 顧問)
取締役副社長	たき たか みち 滝 隆 道	(現 取締役兼専務役員)

② 退任予定代表取締役

	いい だ こう じ 飯 田 耕 次	(現 取締役副社長) (常勤顧問 就任予定) (T B カワシマ株式会社 取締役技監 就任予定)
	てら さか こう いち 寺 坂 幸 一	(現 取締役副社長) (常勤顧問 就任予定)

(2) その他の役員の変動

① 新任取締役候補

取締役	すぎ え やす ひこ 杉 江 保 彦	(現 専務役員)
取締役	やま うち とく じ 山 内 得 次	(現 常務役員)
取締役	おく だいらそう いち ろう 奥 平 総 一 郎	(現 トヨタ自動車株式会社 専務役員)

② 退任予定取締役

	うち やま だ たけ し 内 山 田 竹 志	(現 取締役)
--	---------------------------	---------

③ 新任専務役員候補

専務役員	やま うち とく じ 山 内 得 次	※ (現 常務役員)
専務役員	とよ しま あつし 豊 島 淳	(現 常務役員)
専務役員	すず き てる お 鈴 木 輝 男	(現 常務役員)

※…取締役を兼務予定

④ 新任常務役員候補

常務役員	お ぜき のぶ ゆき 尾 関 信 幸	(現 株式会社KYOEI ARACO 取締役社長)
常務役員	か のう しん じ 加 納 伸 二	(現 顧問)
常務役員	かめ の ひろ かず 亀 野 宙 一	(現 グローバル調達推進部 部長)
常務役員	つの だ ひろ き 角 田 浩 樹	(現 I T 推進部 部長)

⑤ 退任予定常務役員

おおしま まこと
大島 誠

(現 常務役員)
(技監 就任予定)

さかき ばら すぐる
榊原 優

(現 常務役員)
(株式会社TBエンジニアリング 取締役社長 就任予定)

いずはら やす ゆき
伊豆原 康之

(現 常務役員)
(株式会社KYOEI ARACO 取締役社長 就任予定)

以 上